

(8) 経済被害の想定

ア 経済被害の想定手法

経済被害は、5(1)節で想定した建物被害を対象として、現在価値ではなく、復旧・再建に要する費用の総額を、それらの施設及び資産の被害額としてとらえる内閣府(2013)の手法を用いて想定を行った。

被害額は、表5(8)-1に示す被害量×原単位により推計した。

表5(8)-1 対象とする施設・資産及び復旧額の算出方法

定量評価対象項目	被害量	原単位	原単位の値	原単位の出典	
建物	木造住宅	被害のあった住宅数 (全壊棟数+半壊棟数×0.5)	新規1棟あたりの工事必要単価【佐賀県】 (木造住宅の工事費予定額 ／木造住宅の建物棟数の合計)	約1,892万円/棟	・「平成25年度版 建築統計年報」
	木造非住宅 (事務所、工場建物)	被害のあった建物数 (全壊棟数+半壊棟数×0.5)	新規1棟あたりの工事必要単価【佐賀県】 (木造非住宅の工事費予定額 ／木造非住宅の建物棟数の合計)	約2,287万円/棟	
	非木造住宅	被害のあった住宅数 (全壊棟数+半壊棟数×0.5)	新規1棟あたりの工事必要単価【佐賀県】 (非木造住宅の工事費予定額 ／非木造住宅の床面積の合計 ×非木造住宅の1棟あたり平均床面積)	約3,349万円/棟	
	非木造非住宅 (事務所、工場建物)	被害のあった建物数 (全壊棟数+半壊棟数×0.5)	新規1棟あたりの工事必要単価【佐賀県】 (非木造非住宅の工事費予定額 ／非木造非住宅の床面積の合計 ×非木造非住宅の1棟あたり平均床面積)	約4,677万円/棟	
	家庭用品	甚大な被害のあった住宅数 (倒壊棟数+(全壊棟数-倒壊棟数) ×0.5)	1世帯あたり家庭用品評価額【全国】	約1,400.7万円/世帯 (26年評価額)	・国土交通省「治水経済調査 マニュアル(案)」各種資産 評価単位及びデフレーター
	その他償却資産	建物被害率 (非住宅の全壊建物率 +半壊建物率)	償却資産評価額【佐賀県】 (産業分類別従事者1人あたり償却資産評価額【全国】 ×産業分類別従事者数【佐賀県】 +農漁家1戸あたり償却資産評価額【佐賀県】 ×(農家数+漁業経営体数))	約12,098億円	・国土交通省「治水経済調査 マニュアル(案)」各種資産 評価単位及びデフレーター
棚卸資産(在庫)	建物被害率 (非住宅の全壊建物率 +半壊建物率)	償却資産評価額【佐賀県】 (産業分類別従事者1人あたり在庫資産評価額【全国】 ×産業分類別従事者数【佐賀県】 +農漁家1戸あたり在庫資産評価額【佐賀県】 ×(農家数+漁業経営体数))	約5,938億円	・「平成24年経済センサス」 ・「平成22年国勢調査」 ・「2010年世界農業センサス」 ・「2013年漁業センサス」	

イ 経済被害の想定結果

ア で示した手法による経済被害の想定結果を表 5(8)-2 に示す。各想定地震でのおおよその直接経済被害額は次のとおりである。

- ・ 佐賀平野北縁断層帯(ケース3) : 経済被害額 約 3 兆円
- ・ 佐賀平野北縁断層帯(ケース4) : 経済被害額 約 3 兆円
- ・ 日向峠-小笠木峠断層帯 : 経済被害額 約 1 兆円
- ・ 城山南断層 : 経済被害額 約 0.2 兆円
- ・ 楠久断層 : 経済被害額 約 0.1 兆円
- ・ 西葉断層 : 経済被害額 約 0.3 兆円

なお、佐賀県の年間予算は、0.4 兆円である。

表 5(8)-2 経済被害：断層毎の集計

(兆円)

震源断層	季節・時間	被害額
佐賀平野北縁断層帯 ケース3	冬深夜	約 3
	夏12時	約 3
	冬18時	約 3
佐賀平野北縁断層帯 ケース4	冬深夜	約 3
	夏12時	約 3
	冬18時	約 3
日向峠-小笠木峠断層帯	冬深夜	約 1
	夏12時	約 1
	冬18時	約 1
城山南断層	冬深夜	約 0.2
	夏12時	約 0.2
	冬18時	約 0.2
楠久断層	冬深夜	約 0.1
	夏12時	約 0.1
	冬18時	約 0.1
西葉断層	冬深夜	約 0.3
	夏12時	約 0.3
	冬18時	約 0.3

